

岩手県過疎地域持続的発展方針の概要

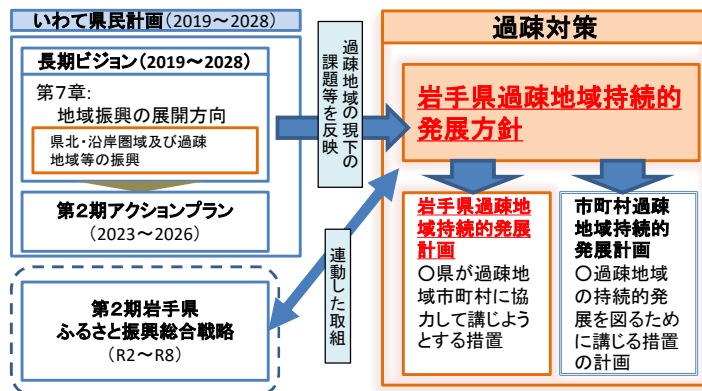
策定の趣旨

◆策定の趣旨◆

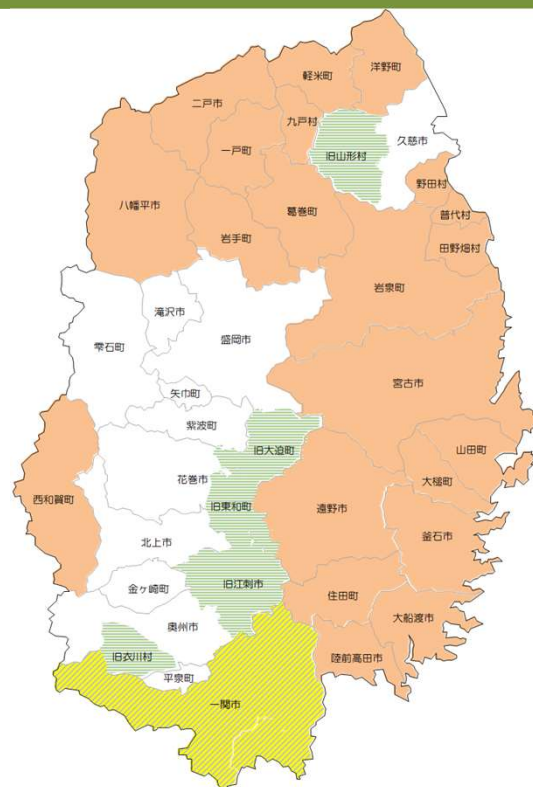
- 「過疎地域」の持続的発展を支援し、人材の確保及び育成、雇用機会の拡充、住民福祉の向上、地域格差の是正並びに地域の特性を生かした振興に寄与するための方針を示す。
- 岩手県過疎地域持続的発展計画等を策定する際の指針となる。
- 策定に当たっては、過疎地域が抱える現下の課題等を踏まえ、対策の方向性、実施すべき施策を示す。

◆期間◆

令和8年度から令和12年度まで（5年間）



過疎地域の現状とこれまでの過疎対策の成果と課題



過疎関係市町村	25
全部過疎（法第2条、第41条第1項）	21
みなし過疎（法第42条）	1
一部過疎（法第3条（第43条において読み替えて適用する場合を含む。）、第41条第2項、第3項）	3

過疎地域における人口の推移

区分	S35年(A)	H2年	R2年(B)	増減率 (B)÷(A)
過疎地域 (対全県比)	832,317 (57.5%)	638,519 (45.1%)	441,277 (36.5%)	△47.0%
全県	1,448,517	1,416,928	1,210,534	△16.4%

過疎地域における財政力指数の推移

区分	H10	H20	H30	R5
過疎地域	0.24	0.26	0.27	0.28
全県	0.28	0.35	0.36	0.37
全国市町村	0.49	0.56	0.51	0.48

これまでの過疎対策の主な成果

○道路改良率・舗装率は、県全体とほぼ同水準まで向上

○水道普及率・汚水処理普及率の格差が縮小

県道の整備状況	過疎地域			全県		
	H10	H30	R5	H10	H30	R5
改良率	73.4	83.5	84.2	79.0	85.3	86.0
舗装率	77.8	84.4	84.7	80.8	85.1	85.5

水道普及率	過疎地域			全県		
	H10	R1	R5	H10	R1	R5
	81.5	91.5	92.5	89.1	94.1	94.7

汚水処理普及率	過疎地域			全県		
	H10	R1	R5	H10	R1	R5
	19.0	74.5	74.4	43.6	82.6	85.4

過疎地域の主な課題

- 担い手の確保
- 交通手段の確保
- 集落の整備 等

方針策定の考え方

- ① 過疎地域が直面する課題等を踏まえ、実施すべき施策等を記載
- ② 関連する統計データの更新及び所要の整備
※ 過疎地域の指定は、令和2年国勢調査に基づいており、現時点で変更ないこと。
- ③ いわて県民計画(2019～2028)、第2期総合戦略及び分野ごとの県所管計画等との整合

法及びいわて県民計画(2019～2028)等との関係

- ◆過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(R3～R12)に定める目的(第1条関係)◆
地域の持続的発展を支援し、もって人材の確保及び育成、雇用機会の拡充、住民福祉の向上、地域格差の是正並びに美しく風格ある国土の形成に寄与することを目的とする。
- ◆岩手県過疎地域持続的発展方針の位置づけ◆
いわて県民計画(2019～2028)に掲げる「10の政策分野」を柱に策定した、現行方針(R3～R7)に基づく取組の成果と課題を踏まえ、R8～R12における過疎地域の持続的発展を目指すための基本方向や実施すべき施策を示すもの。
また、第2期岩手県ふるさと振興総合戦略における4本の柱に基づく戦略と整合性を図り、一体的な取組を進めていくもの。

岩手県過疎地域持続的発展方針の構成

【基本目標(目指す姿)】

東日本大震災津波の経験に基づき、引き続き復興に取り組みながら、お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて

幸福を次世代に引き継ぎ、持続可能な岩手を創造する

過疎地域のそれぞれの強みを伸ばし、弱みを克服しながら、魅力あふれる地域づくりを進める

【実施すべき施策】 過疎法に基づく取組項目

1. 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成(③、④、⑥、⑩)
2. 産業の振興(⑥)
3. 地域における情報化(⑨)
4. 交通施設の整備、交通手段の確保(④、⑨)
5. 生活環境の整備(⑤、⑧、⑨)
6. 子育て環境の確保、高齢者等の保健、福祉の向上及び増進(①、②、⑥、⑩)
7. 医療の確保(①)
8. 教育の振興(①、②、③)
9. 集落の整備(④、⑩)
10. 地域文化の振興(①、③、④、⑦)
11. 再生可能エネルギーの利用推進及び自然環境の保全・再生(⑧、⑨)

【いわて県民計画(2019～2028)】 10の政策分野

- | | |
|--------|--------------|
| ①健康・余暇 | ②家族・子育て |
| ③教育 | ④居住環境・コミュニティ |
| ⑤安全 | ⑥仕事・収入 |
| ⑦歴史・文化 | ⑧自然環境 |
| ⑨社会基盤 | ⑩参画 |

【第2期岩手県ふるさと振興総合戦略】 4本の柱

- | | |
|--------|---------|
| 岩手で働く | 岩手で育てる |
| 岩手で暮らす | 岩手とつながる |

過疎地域の持続的発展のために実施すべき施策(施策の概要)

1.移住・定住・地域間交流の促進、人材育成

移住相談の充実や移住環境の整備により、U・Iターン促進、関係人口拡大を図るほか、地域コミュニティを支える人材の交流や育成により活性化を図る。

【具体的な施策】

○移住及び定住の促進 ○地域間交流 ○人材育成

2.産業の振興

過疎地域において重要な産業である農林水産業の振興をはじめ、他産業との連携等を通じた所得向上と地域経済の活性化を図る。

【具体的な施策】

○農林水産業の振興 ○地場産業の振興 ○企業の誘致 ○起業の促進 ○商業の振興
○情報通信産業の振興 ○観光産業の振興

3.地域における情報化

AI等を活用した先進的な利活用事例の普及、導入促進のほか、デジタル人材の育成や基盤整備等を実施し、デジタル化・DXの推進を図る。

【具体的な施策】

○情報通信基盤の整備 ○情報化の推進

4.交通施設の整備、交通手段の確保

安全で安心な暮らしや日常の経済活動を支える各種道路の整備を進めるほか、地域公共交通の維持・確保を図る。

【具体的な施策】

○国道、県道及び市町村道の整備 ○農道、林道及び漁港関連道の整備 ○交通の確保

5.生活環境の整備

水道施設等の生活環境向上に資する施設等の総合的な整備を図り、地域間の整備水準の格差是正を進める。

【具体的な施策】

○水道・下水道・廃棄物処理施設の整備 ○消防・救急体制の整備 ○住宅の整備
○防災施設の整備

6.子育て環境の確保、高齢者等の保健、福祉の向上及び増進

子育て環境の確保や福祉コミュニティの確立を目指すほか、一人ひとりのニーズに応じた福祉等サービス提供の仕組みづくり、市町村等と連携した担い手育成を進める。

【具体的な施策】

○子育て環境の確保 ○高齢者等の保健、福祉対策

7.医療の確保

医療従事者の養成・確保の取組を進めるとともに、医療機関の機能分担と連携の促進により限られた医療資源の有効活用に努める。

【具体的な施策】

○無医地区対策 ○医療体制の整備

8.教育の振興

過疎地域の学校が持つ特性を生かした学びを実践するとともに、県民の主体的な連携、助け合いによる家庭の教育力の向上、子どもたち一人ひとりの学びの場の充実を図る。

【具体的な施策】

○施設の整備・活用 ○教育機会の提供 ○情報通信技術の活用

9.集落の整備

助け合いやつながりを大切にしながら、地域の課題解決に向けた住民主体の取組の促進を通じて、持続可能な活力ある地域コミュニティの実現を目指す。

【具体的な施策】

○先端技術の活用 ○遊休施設の活用 ○担い手対策 ○多様な主体との連携

10.地域文化の振興

豊かな歴史や文化を次世代に受け継ぐとともに、県民誰もが文化芸術に親しむことができる環境づくりを進めることにより、より豊かな文化芸術へと発展させる。

【具体的な施策】

○文化芸術振興等に係る施設の整備・活用 ○担い手の育成

11.再生可能エネルギーの利用推進及び自然環境の保全・再生

再生可能エネルギーの導入促進を図るほか、温室効果ガスの排出削減対策を推進するとともに、適切な森林整備等による森林吸収源対策の促進を図る。

【具体的な施策】

○自然的特性を生かしたエネルギーの利用 ○再生可能エネルギーの利用推進
○自然環境の保全及び再生

※上記11の項目は、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第7条第2項の規定に基づき、実施すべき施策を定めたもの。

○広域振興圏における過疎対策の方向性

地域振興に当たっては、住民に身近なサービスは、市町村が担うことを基本としつつ、より広域的な視点から、4広域振興圏の振興を進めるとともに、県民一人ひとりの幸福を守り育て、持続可能な地域社会を築いていくため、各地域の特性を十分に踏まえた取組を進める。